

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03) 3880 - 8822 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	3,299,649	3,759,822	7,205,498
経常利益	(千円)	216,333	276,798	594,750
四半期(当期)純利益	(千円)	91,617	154,360	295,544
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	360,193	363,893	361,343
発行済株式総数	(株)	2,721,800	2,751,400	2,731,000
純資産額	(千円)	1,515,938	1,840,641	1,722,166
総資産額	(千円)	2,940,278	3,258,851	3,281,613
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.66	56.36	108.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.15	55.51	106.87
1株当たり配当額	(円)	-	-	15
自己資本比率	(%)	51.6	56.5	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,259	7,828	500,409
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,337	147,600	164,990
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,983	98,624	32,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	553,438	550,107	788,504

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.84	7.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。欧州債務問題に端を発した海外景気の減速や円高の長期化など景気の下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。個人消費につきましても、所得の伸び悩みや増税への懸念から、依然として厳しい環境にあります。

当社は、このような経営環境の中、継続的な年間2桁出店という目標の実現に向け、既存店の収益力強化を図りつつ、総合リユース業態と服飾専門リユース業態の新規出店を進めてまいりました。

当第2四半期累計期間の全社売上高は、前年同期比13.9%増となりました。既存店（平成23年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）の売上高は、前年3月に東日本大震災の影響による売上減少があったこともあり、前年同期比4.6%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、引き続き衣料・服飾雑貨が好調に推移し、前年同期比34.3%増と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比12.5%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比20.1%増、既存店でも前年同期比10.9%増となり、好調に推移しました。

買取・販売促進においては、ネット媒体を有効に活用した広告や当社オリジナルポイント「トレボ」を活用した施策により、新規顧客及びリピート顧客の増加に取組みました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、FC店を福島県いわき市に1店、直営店を神奈川県大和市に1店出店しました。また、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）を千葉県八千代市、東京都調布市、東京都世田谷区に1店ずつ計3店出店しました。その結果、平成24年8月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」43店、「トレジャーファクトリースタイル」16店の計59店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数63店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.8%と前年同期に比べ1.4%上昇し、既存店の売上総利益率は66.6%と前年同期に比べ0.6%上昇しました。売上総利益率の改善に加え、返品調整引当金戻入額などの影響により、差引売上総利益率は前年同期比1.9%上昇し、66.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の費用抑制の反動による水道光熱費等の増加や新規出店による出店費用の増加から、販売費及び一般管理費比率が前年同期比0.6%上昇し、59.5%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ1.3%上昇し、7.2%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.8%上昇し、7.4%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,759,822千円（前年同期比13.9%増）、営業利益271,540千円（前年同期比38.9%増）、経常利益276,798千円（前年同期比27.9%増）、四半期純利益154,360千円（前年同期比68.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、商品が118,595千円増加したこと、現金及び預金が238,396千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して22,761千円減少し、3,258,851千円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、未払法人税等が84,427千円減少したこと、長期借入金金が63,044千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して141,236千円減少し、1,418,210千円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を154,360千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して118,475千円増加し、1,840,641千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ238,396千円減少し、550,107千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7,828千円の収入(前年同四半期は149,259千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益276,563千円、減価償却費67,990千円があった一方で、法人税等の支払額204,874千円、たな卸資産の増加額120,331千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは147,600千円の支出(前年同四半期は93,337千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出73,347千円、敷金及び保証金の差入による支出64,720千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは98,624千円の支出(前年同四半期は11,983千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出81,347千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,751,400	2,751,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,751,400	2,751,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数に平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	20,400	2,751,400	2,550	363,893	2,550	298,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野坂 英吾	東京都文京区	1,401,000	50.91
野坂 淳	東京都足立区	118,400	4.30
トレジャー・ファクトリー従業員 持株会	東京都足立区梅島3丁目32-6 株式会社トレジャー・ファクトリー内	108,100	3.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	43,400	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	37,700	1.37
カブドットコム証券株式会社	千代田区大手町1丁目3番2号	33,800	1.22
野坂 直香	東京都文京区	33,600	1.22
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	29,200	1.06
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1	22,000	0.79
株式会社野心満々	中央区日本橋2丁目16-13 ランディック日本橋 ビル1F	20,000	0.72
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 800 1 ZURICH, SWITZERLAND (品川区東品川2丁目3番14号)	20,000	0.72
計	-	1,867,200	67.86

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,750,600	27,506	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,751,400	-	-
総株主の議決権	-	27,506	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が22株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,910	563,513
売掛金	70,315	57,294
商品	818,698	937,293
その他	212,599	206,704
貸倒引当金	721	-
流動資産合計	1,902,803	1,764,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	501,744	538,131
土地	141,555	141,555
その他(純額)	138,447	150,423
有形固定資産合計	781,747	830,110
無形固定資産	19,520	16,809
投資その他の資産		
敷金及び保証金	477,629	536,990
その他	99,913	110,134
投資その他の資産合計	577,542	647,124
固定資産合計	1,378,810	1,494,044
資産合計	3,281,613	3,258,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,771	12,113
短期借入金	281,000	300,200
1年内返済予定の長期借入金	148,901	130,598
未払法人税等	218,976	134,549
賞与引当金	101,014	103,936
返品調整引当金	14,653	17,255
ポイント引当金	26,502	28,213
その他	346,332	331,957
流動負債合計	1,153,153	1,058,825
固定負債		
長期借入金	242,624	179,580
リース債務	2,086	1,253
資産除去債務	161,583	178,551
固定負債合計	406,294	359,384
負債合計	1,559,447	1,418,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,343	363,893
資本剰余金	296,343	298,893
利益剰余金	1,064,478	1,177,873
自己株式	-	20
株主資本合計	1,722,166	1,840,641
純資産合計	1,722,166	1,840,641
負債純資産合計	3,281,613	3,258,851

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,299,649	3,759,822
売上原価	1,140,047	1,248,119
売上総利益	2,159,602	2,511,702
返品調整引当金戻入額	-	14,653
返品調整引当金繰入額	20,558	17,255
差引売上総利益	2,139,043	2,509,101
販売費及び一般管理費	1,943,549	2,237,560
営業利益	195,494	271,540
営業外収益		
受取利息	61	77
自販機収入	5,701	6,012
助成金収入	17,235	-
その他	2,423	2,714
営業外収益合計	25,422	8,804
営業外費用		
支払利息	4,384	3,520
その他	198	26
営業外費用合計	4,583	3,546
経常利益	216,333	276,798
特別損失		
固定資産除却損	-	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,595	-
特別損失合計	39,595	235
税引前四半期純利益	176,738	276,563
法人税、住民税及び事業税	113,100	121,469
法人税等調整額	27,978	734
法人税等合計	85,121	122,203
四半期純利益	91,617	154,360

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	176,738	276,563
減価償却費	64,893	67,990
のれん償却額	771	771
賞与引当金の増減額(は減少)	10,660	2,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	721
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,720	3,648
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,354	1,711
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,558	2,601
受取利息及び受取配当金	61	77
支払利息	4,384	3,520
固定資産除却損	-	235
賃貸資産の取得による支出	2,708	6,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,595	-
売上債権の増減額(は増加)	673	13,020
たな卸資産の増減額(は増加)	75,948	120,331
仕入債務の増減額(は減少)	1,053	3,658
未払金の増減額(は減少)	11,088	29,996
その他	27,948	11,704
小計	256,082	215,924
利息及び配当金の受取額	62	77
利息の支払額	4,186	3,299
法人税等の支払額	102,698	204,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,259	7,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,774	73,347
無形固定資産の取得による支出	252	-
敷金及び保証金の差入による支出	29,501	64,720
敷金及び保証金の回収による収入	22	819
長期前払費用の取得による支出	7,830	10,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,337	147,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,800	19,200
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	97,187	81,347
株式の発行による収入	-	5,100
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	26,796	40,724
その他	833	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,983	98,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,906	238,396
現金及び現金同等物の期首残高	485,532	788,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,438	550,107

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 756,549千円 賞与引当金繰入額 90,882千円 賃借料 447,924千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 849,774千円 賞与引当金繰入額 103,075千円 賃借料 511,569千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 566,844千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13,406千円 現金及び現金同等物 553,438千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) 現金及び預金勘定 563,513千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13,406千円 現金及び現金同等物 550,107千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円66銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,617	154,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,617	154,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,721,800	2,738,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円15銭	55円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,618	42,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。